

◆昭和38年度調査研究課題一覽

I 「アジア経済の長期展望」に関する調査研究
 1970年におけるアジア諸国の経済発展の予測を目的として、前年度から2カ年計画で調査研究を開始した「アジア経済の長期展望」について、8月に中間報告、本年度末に最終報告を行なうため、次の各委員会を設けた。

委員会名	趣 旨
総合委員会	本研究全般についての統轄を行なう。

委員会名	趣 旨
調整委員会	分科委員会の活動の調整および研究成果の集大成を行なう。
総体予測委員会 資源委員会 工業委員会 貿易委員会	分科委員会においては、各担当する側面からの総合的基礎的研究を行なう。
II 研究委員会	本年度の地域別研究について、内部職員の充実を志向しつつ、次の課題により行なう。

課 題 名	主 査 名	趣 旨
第2次5カ年計画期中 中国経済の特質	山本秀夫 (農業総合研究所)	新中国の経済発展計画の変化の本質について政策の本質究明、変化の発生、その歴史的経過および新体制、新政策を研究。
中国経済成長の長期展望	石川 滋 (一橋大学助教授)	中国の第1、2次5カ年計画の経済成長実績および成長決定要因を基礎として、国際経済、日本経済との関係を研究。
台湾工業化の実態	笹本武治 (アジア経済研究所 調査研究部長)	日本の対華貿易拡大および経済協力の促進という政策課題との関連において、「工業化」の展開過程とその社会経済的背景と紡績工業の生産構造について実態分析を行なう。
スカルノ体制の基本問題—— 経済不安と政治指導	岸 幸一 (アジア経済研究所調査 研究部専門調査員)	1955年総選挙以降における議会主義の衰退、軍の擡頭、経済構造との関連においての地方的矛盾の爆発の過程等を分析の上、西イリアン解放後の政治と経済を研究。
東南アジアの食糧・飼料 経済	斎藤一夫 (アジア経済研究所調査 研究部第3調査室長)	東南アジアの食料・飼料経済について、過去の成果に立脚しつつ、地域・商品・生産・流通等の面においてさらに発展させ、統一的研究を企図する。
工業化における企業者 層の形成と役割	石井一郎 (アジア経済研究所調査研 究部第3調査室長心得)	低開発国経済諸主体の特質について、企業者層の歴史的過程と社会的・経済的条件、政策の決定と実施について解明する。
アフリカ諸国の経済開 発とEEC	藤田弘二 (アジア経済研究所調査 研究部第6調査室長)	アフリカの経済開発とEECとの関係について、EECとの連合制度、関税障壁、西欧諸国の資本の進出等について研究するとともに、アフリカ諸国の国家権力の実体についても研究。
中近東の社会変動—— 経済発展の社会学的研 究——	林 武 (アジア経済研究所調査 研究部第5調査室)	世界的規模における構造変動のインパクトを新興諸国の例から社会動学的接近を試みて社会変動の方向と質とを国際的に比較研究することを可能にする方法理論の確立を求める。
北アフリカにおける石 油開発	野口雄一郎 (武蔵大学助教授)	北アフリカの石油開発と世界市場、国際石油資本との関係等を中心にアルジェリア、リビア、モロッコ、エジプト、チュニジアを対象に研究。
アンデス諸国の経済開 発	大原美穂 (アジア経済研究所調査 研究部第7調査室長)	チリ、ペル、アンデス山脈にまたがる諸国を対象に、工業化の実施状況、農業開発、鉱業開発、経済開発計画の内容等の経済開発状況を研究。
土地(農地)改革と農 業生産性	中岡三益 (アジア経済研究所 総務部参事)	35、36年度の調査に引き続き、朝鮮とアラブ連合共和国を対象に、土地改革以後の農業生産性の変動について調査。
パキスタンの工業—— その発展を規定する条 件の基礎的研究——	加藤長雄	前年度の成果に立脚して、パキスタンの工業化の現状と諸問題について、資本・経営形態・市場・労働・国家政策の諸面から調査
アジア諸国の農村経済 構造	旗手 勲 (国立国会図書館調査 立法考査局農村課)	アジア諸国の経済活動および生産と流通をめぐる諸関係についての現地調査から収集した報告、統計をその国の社会経済的発展のなかで位置づけ、日本との比較を試みる。
貿易マトリック作成	大泉悦郎 (アジア経済研究所 統計調査室長)	東南アジア貿易マトリックス作成、国際機関との磁気テープの交換、先進国を含む貿易マトリックス作成の基礎準備のため、品目、国名、単位等のcodeの統一、先進国のマトリックスの要素研究等。
貿易マトリックス分析	渡辺経彦 (学習院大学教授)	1959、60年の表作成委員会のControl member, UN, OECDの資料等より、比較的アグリゲートされた分析用マトリックスをrecompileし、これを分析。

Ⅲ 部内研究

調査研究部における個人研究として、次の2課題について調査研究を行なう。

課 題 名	主 査 名	趣 旨
マラヤの中央政治指導層と地方政治指導層——その社会経済的基盤	長 井 信 一 (アジア経済研究所調査研究部第2調査室長心得)	マラヤ、特にイギリス植民地支配の政治的・経済的インパクトを異なる程度に受けた地域を選び、今日のマライ系住民に対する政党と経済開発計画のインパクトを解明。
インド国民会議派の産業政策	大 内 穂 (アジア経済研究所調査研究部第4調査室)	インド国民会議派の1956年産業政策声明を中心に、当時の具体的政治・経済情勢との関連で、経済発展への国家の介入の問題に関する会議派の態度を解明。

Ⅳ 委託研究

本年度の委託研究として、次のものを行なう。

課 題 名	委 託 者	趣 旨
シベリヤ開発と日ソ貿易	池 田 博 行 (専修大学助教授)	ソ連のシベリヤ開発に伴い、日本の対ソ貿易拡大の観点から、その政策、実態、開発に伴う資本財の輸入需要、問題点等について分析。
中国の通貨金融制度	宮 下 忠 雄 (神戸大学教授)	社会主義体制下の中国の経済建設過程における通貨、金融の役割と、制度を研究。
東南アジアにおけるプランテーションと経済発展	深 沢 八 郎 (農業総合研究所所員)	東南アジア諸国におけるプランテーションの発展経過、変貌を分析し、今後これらの国においてプランテーションが経済発展に果たす役割を検討。
エチオピア帝国の経済発展	末 続 吉 間 (三井物産業務部嘱託)	経済発展に努めているエチオピアの実態を、皇室および外国資本による経済的支配を中心に解明。
ブラジル工業化とインフレーション	西 向 嘉 昭 (神戸大学)	ブラジルの工業化とそれに伴って出てきたインフレーションの著しい進向の工業化に及ぼす効果を検討。
韓国の統計事情	姜 伍 全 (韓国企画院統計局長)	統計事情調査の行なわれていないアジア諸国のうち、最も緊急の必要にせまられている韓国についてその統計事情を調査。
中南米の統計事情	北 川 豊 (統計基準局審査官)	昭和37年度の調査に引き続き、現地調査で得られた資料を基に、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリー等について、さらに精密な調査研究を行なう。
韓国経済の産業連関分析	朴 炳 日 (韓国企画院)	韓国における関連表担当者である朴氏の来日を機に、韓国経済計画の概要、産業関連表、韓国経済の産業連関分析を委託。
アジア諸国生産水準の比較	篠 原 三 代 平 (一橋大学教授)	日本を基準とした37年度の研究に引き続き、基準をインド、アメリカ、イギリスにおいた場合のアジア諸国の生産水準を算出し、その分析を行なう。
アジア諸国等の租税制度	林 大 造 (大蔵省主税局国際租税課長)	36、37年度に引き続き、台湾、フィリピン、パキスタン、ビルマ、インドネシア等を対象地域として経済・財政的背景、税法体系、税務行政、租税制度・政策等について継続調査。
インドの人的資源と教育投資	天 城 勲 (文部省調査局長)	37年度に引き続いて、インドの教育投資の経済発展への寄与率、人的資源の質量、政府のマンパワー計画等について調査研究。
アジア諸国の経済法——フィリピン——	内 田 力 蔵 (東京大学教授)	35年からのインド、パキスタン、マラヤ、ビルマ、セイロンの経済関係法の調査に続き、フィリピンについて、憲法上の経済関係規定、外国投資関係法、貿易為替管理法、企業関係法等を解明。
インド農業の基本問題	西 村 甲 一 (日本農業研究所理事)	インド農村の経済・社会・政治構造の究明と、インド政府の農業政策についての検討。
インドの人口構造と経済発展	南 亮 三 郎 (中央大学教授)	インドの人口趨勢、その基本的・社会的構造およびその経済構造と政府の人口政策を研究。
マレーシア計画をめぐる経済情勢分析	内 田 直 作 (成城大学教授)	政治的統合といわれるマレーシア連邦計画の経済的側面について、(1)イギリス資本の地位、(2)華僑資本の動向、(3)日本の経済協力のあり方、(4)連邦加盟5地域の貿易、経済構造、(5)共同市場の可能性等の諸事項を調査。
西アフリカ関税同盟の現状と問題点	青 木 得 治 (関東財務局理財課)	1959年6月バリエで締結施行された西アフリカ関税同盟について、(1)同盟結成の経緯、(2)同盟の内容、(3)同盟の運営、(4)同盟と西アフリカ経済の関係等を明らかにすることによって、アフリカにおける経済統合の可能性を検討。

◆FAOアジア極東地域事務局長の来所

7月17日、国連食糧農業機関 (FAO) アジア極東地域事務局長アサスディン博士が当研究所を訪れた。同博士は、日本農業に関心をもたれ、この点について東畑所長と懇談されたほか、当研究所の調査研究について意見交換を行なった。

◆「アジア経済の長期展望作業進捗状況」

[調整委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第4回委員会 (7月23日)

現在までの研究経過の説明を各委員長より報告。中間報告の作成に関して質疑応答および調整。

[総体予測委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第24回委員会 (7月13日)

中間報告のフレームの検討および各国のGNPの成長率について討論。

(2) 第25回委員会 (7月20日)

各委員の担当事項、担当国別の研究進捗状況が報告され、調査事項を検討。

(3) 第26回委員会 (7月27日)

室長より中間報告までのスケジュールの説明があり、総体予測委員会との調整を行ない、あわせて委員会の中間報告のフレームを再検討。

(4) 第10回貿易小委員会 (7月18日)

事務局側より主要商品の国別地域別輸入のデータ作成経過およびその計算終了の予定について説明。中共の主要商品のアジアからの輸入についてのデータの作成および低開発地域 (アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ) 間の先進国向け輸出に関する競争の問題について、分担をきめて研究することになった。

2. 事務局の作業状況

(1) 東南アジア諸国の総体予測委員会関係のデータの再チェックと電子計算機による再計算。

(2) アジア18カ国の SITC 三桁分類による商品別の1960年アジア域内輸出 (再輸出) のデータ作成。

(3) 作成資料

○部内資料 No. 6 2, 総体予測委員会資料 No. 16, 『東南アジア経済長期展望—中間報告メモ—』

○部内資料 No. 6 5, 貿易委員会資料 No. 3, 『1965年および1970年における東南アジアの輸出規模』

3. 今後の予定

中間報告のフレームの決定をみたため、8月13日までに各自分担をとりまとめる。電子計算機による再計算および部門別予測値の計算をそれまでに完了する。

[農業委員会]

1. 委員会の開催

第22回委員会 (7月20日)

中間報告内容と作成要綱につき打合せを行ない中間報告品目と各委員の執筆分担を決定。

2. 事務局作業状況

(1) 需要予測値と生産趨勢値の再検討分を電子計算機にて算出中。終了分につき検討を進行中。

(2) 作成印刷資料

○部内資料 No. 53, 農業委員会資料 No. 16, 『茶・天然ゴム生産高推計のための資料』

○部内資料 No. 59, 農業委員会資料 No. 17, 『甘蔗・砂糖生産高推計のための資料』

○部内資料 No. 61, 農業委員会資料 No. 18, 『米の生産高推計のための資料』

3. 今後の予定

(1) 需要弾性値と需要予測値の算出と検討を継続。需要予測については今後、国際比較分析など各種の検討を進める。

(2) 中間報告の執筆に入るため委員会は当分開催しない。

[工業委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第10-9小委員会 (7月4日): 紙・板紙 1970年予測方法について検討。

(2) 第11回委員会 (7月19日)

1. 新委員の紹介 吉川佐吉委員 (通商産業省通商調査課長), 井上武久委員 (通商産業省通商局通商課長), 戸田弘元専門委員 (日本鉄鋼連盟調査局), 河合晴久専門委員 (紙・パルプ連合会)

2. 中間報告執筆打合せ 事務局原案「工業委員会中間報告執筆要領」の検討を行ない、執筆分担を決定。

2. 事務局の作業状況

作成資料

○工業委員会資料 No. 17, 『アジア諸国の粗鋼生産・見掛消費・輸出入統計表』

○工業委員会資料 No. 18, 『インド第3次5カ年計画における主要工業製品の需要予測—その方法と資料の紹介—』

○工業委員会資料 No. 19, 『アジア諸国の化学工業における最近の開発とその展望』

[資源委員会]

1. 委員会の開催

(1) 第8回委員会 (7月19日)

電力 (海外電力調査会), 原油 (石油鉱業連盟), 鉄鉱石 (八幡製鉄 (株)) の各小委からそれぞれ中間報告の原案について報告。

(2) 第9回委員会 (7月19日)

非鉄金属—スズ, 銅— (三井金属鉱業 (株)), 石油製品 (日本産油 (株)) の小委員から中間報告原案につき報告したのち、8月下旬に次回委員会を開くことを決定。

2. 事務局の作業状況

「アジア地域のエネルギー需給バランス表」(1950~60)表を使って、電子計算機による1970年予測値算出のための資料作成。